

プロジェクト管理番号	支援措置提案事項管理番号	支援措置に係る提案事項(事項名)	支援措置に係る提案事項の内容	具体的事業の実施内容	提案理由	都道府県名	提案主体名	プロジェクトの名称	提案概要
1081	10812010	新産業創出モデル地区	当該モデル地区の自治体は、その官公需発注額の20%を、5年以内に開発された新技術もしくは新サービスのベンチャー成長中小企業から積極的に調達する。新技術、新サービスの第三者的評価委員会を官民で創設する	当該モデル地区の自治体は、その官公需発注の20%を、5年以内に開発された新技術もしくは新サービスのベンチャー成長中小企業から積極的に調達する。新しい技術・新しいサービスの第三者的評価委員会を官民で創設する。	新産業創出こそ日本経済再生の重要課題であるにもかかわらず、年間の新規開業数は減少傾向にある(年間18万社 15万社)。創業初期の企業にとって、販売先確保は喫緊の課題であり、新規開業者への官公需受注増大策の積極的推進は必要かつ効果的と考えられる。なお、この場合、対象となる新技術・新サービスを官民共同の評価委員会にて決定する。	東京都	ニュービジネス研究所、日本ニュービジネス協議会連合会	新産業創出モデル地区	当該区域内の自治体は、その官公需発注額の20%を、5年以内に開発された新技術もしくは新サービスのベンチャー成長中小企業から積極的に調達する。創業5年以内の新技術・新サービスを開発したベンチャー成長中小企業へ資金支援した個人には、20%の税額控除を実現する。新しい技術・新しいサービスの第三者的評価委員会を官民で創設する。
1175	11752010	サーマルリサイクルに向けての木質バイオマスの具体的な有効利用について	バイオマスはH14年に「新エネルギー」として法的に認知されているが、縦割り行政が障害となり、「一般廃棄物」に指定されている未利用間伐材(松食虫対策による林地残材含む) 剪定枝(公園・街路樹など) ダム・災害流木 パレット・木箱などがエネルギーとして活用されず単純焼却されている。又、森林整備の際に発生する未利用林地残材も併せて「新エネルギー」として優先有効利用を義務づけを要望するものである。 * 松食虫はサーマル処理であれば確実に死滅する	「サーマルリサイクル」に利用することが明確であり、尚かつ半径100km以内で発生する木くずに関しては「一般廃棄物」に関わらず木質バイオマス(林地残材・製材工場残材・一般廃棄物に含まれる木くず)を優先利用することを義務づけることにより新エネルギーの原料を無駄なく集荷することができる。	福島県大信村に100%売電する「木質バイオマス発電所」が始動する。今まではサーマルリサイクルのみであったが、これはCo2削減効果の高いサーマルリサイクルであり、京都議定書・地球温暖化防止に大きく貢献するものである。サーマルリサイクルを推進するためにその原料となる木質バイオマスを無駄なく集荷することが重要である。今回の発電所はまさにバイオマス戦略に基づき実現しようとするものである。	福島県	日本樹木リサイクル協会、㈱ミツヤマグリーンプロジェクト	サーマルリサイクルのための木質バイオマス流通構想	福島県内に大規模な自給自足型ではない、100%売電の木質系発電所施設が稼働する。バイオマス=新エネルギーとして法的に認知されたものの、既存の施策のままであれば有効な資源が活用されない。 「一般廃棄物であれ産業廃棄物であれ、木くず=新エネルギー=燃料」としての新たな認識のもと、次世代のエネルギーとしての貴重な資源を無駄なく有効利用するために環境価値の高い処分方法を選択するよう義務づけ(但し100km以内にサーマルリサイクル施設がある場合)ることを提案するものである。
1205	12052030	インストラクター技術養成事業及び資格免許試験制度創設に係る支援	PCM及びSPAに係るインストラクター技術養成事業の実施に対して支援を行う。 インストラクター資格免許試験制度創設に対して支援を行う。	インストラクター技術養成事業の実施 インストラクター資格免許試験制度の創設	PCM及びSPAの事業内容は全てが新しいものであるため、インストラクターの技術養成事業が必要不可欠である。また、技術の質の均一化を図るため、インストラクター資格免許試験制度の創設も必要のため、その制度創設に係る支援策が必要である。	兵庫県	特定非営利活動法人 パソコンを弾く研究会 - 播州企業組合パソコンミュージック・相生万葉の譜(申請中)	ビッグバーン・楽譜宇宙構想	PCM(パソコンミュージック)及びSPA(スライドPCMアニメーション)として、新たな音楽手法・手段(楽譜(市販既製・未発表)+家庭用パソコン+操作(制作)の内在的感性)を考案し、それらが展開する世界を「楽譜宇宙」と名付ける。この「楽譜宇宙」の活用・適用を可能とする分野は多岐にわたり、その内容は関連的に広い省庁部署に及ぼす性質を有し各種施策に係るものです。したがって、それらの実施にあたっては、この新たな事実を認識し、現行の国のプログラムやメニューにこの新たな仕組みを加えることを提案する。